

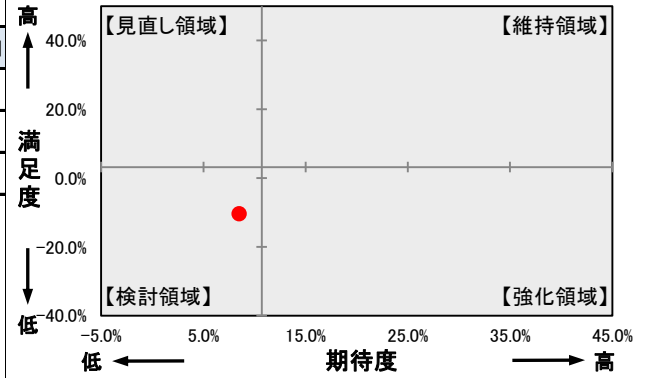
平成 29 年度 施策評価表

住民意識調査結果

施策No. 33

1. <施策の概要>

記入日	平成 30 年 7 月 25 日
政 策	【IV】 みんなでつくる吉野町
基本 施策	【2】 効率的で効果的な行政経営の推進
施 策 名	①財政健全化と行財政改革の推進
施 策 の 基本方針	将来的に持続可能な行財政基盤を確立するため、吉野町中期財政計画に基づき、財政の健全性を確保するとともに、新行財政改革プランを遂行し、行財政運営の革新・改革を行います。また、財務4表の作成及び分析を進め、町の財政状況を把握し、将来を見据えた安定的な行政経営を実現します。
評価者職氏名	総務参事 奥出亘 主担当課 財務課
関 係 課	



	当該施策の値	施策中順位	平均値
満 足 度	-10.3%	32/40	3.20%
期 待 度	8.5%	24/40	10.70%

2. <施策の現状分析>

施策の概況	<p>住民意識調査やニーズを踏まえた、施策の現状と課題</p> <p>議会や町民からの要請を受け、吉野町の財政状況をわかりやすく伝えるため、町HP、広報誌等で「町の家計簿」を毎年公表しています。</p> <p>本町の財政状況は、過年度の簡易水道整備に伴う起債残高の増加による水道会計への繰出金の増加や広域行政での取組による将来負担の増加が見込まれ、今後も慎重な財政運営が必要です。</p>	<p>社会環境や国・県の動向など施策を取巻く状況</p> <p>全国的な人口減少や景気の状況等に伴い、各種交付金や地方交付税等の減少傾向が続くことが予想されます。</p> <p>また、吉野町では、人口減少とともに高齢化が進み、扶助費等が増大することによって、町財政も厳しさを増しています。</p>
-------	--	--

3. <役割分担の適切性>

No	役 割 分 担	進捗度	改善に向けた方針
1	個人でできること ・ 広報誌やHPで公開された予算・決算、行財政改革の進捗状況に関心をもち、理解を深め、積極的に意見を述べる。 ・ 町税については納期内の納付を心掛ける。	a. 順調である	地域の自立に向けた財政的支援を進める一方、補助制度の整理統合を進めます。
2	地域でできること (町内会・自治会レベル) ・ 補助金などに依存することなく、自立した団体運営を行う。	b. やや遅れている	計画期間の後半に向けて、予算規模の大きな事業を控えていることから、中期財政計画の進捗について注視し、行政評価の結果を十分検証し、「選択と集中」の観点で年度毎の予算配分を行います。
3	地域でできること (自治協議会レベル) ・ 地域間の調整を行い、全体最適を見据えた団体運営を行う。	b. やや遅れている	
4	行政が担うこと ・ 中期財政計画に基づき、将来を見据えた健全な財政運営を行う。町税については、適正な賦課を行う。	b. やや遅れている	

4 - 1. <指標の設定>

指標名	単位	年度	現状値 (H26)	後期基本計画期間						他団体比較 (ベンチマーク)
				H27	H28	H29	H30	H31	H32	
1 将来負担比率	%	目 標	79.3	100.2	100.0	90.0	80.0	75.0	75.0	現状値：平成26年度決算 早期健全化基準：350%
		実 績								
2 実質公債費比率	%	目 標	8.7	7.9	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	現状値：平成26年度決算 早期健全化基準：25%
		実 績								
3 経常収支比率	%	目 標	98.2	93.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	現状値：平成26年度決算 平成26年度奈良県平均： 96.0%
		実 績								
4 財政調整基金残高	百万円	目 標	700	837	837	837	837	827	807	目標：標準財政規模の15%以上 (平成29年度=482百万円)
		実 績								
5 その他基金残高	百万円	目 標	715	664	674	674	674	658	623	
		実 績								683
6 起債残高	百万円	目 標	5,000	5,438	5,955	5,884	5,788	6,245	6,810	
		実 績								5,613

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

【資料1-1】

・財政運営基本方針（平成28年2月改訂）の規律の内容としては、①町債発行額の抑制②調整財源の確保③財政健全化判断基準の更なる定率化を掲げています。
 ①については各年度の新規発行額を当該年度の元金償還額を超過させないことが目標ですが、広域連携による事業のため一時的に超過することが見込まれています。また、②については、目標額は確保できているものの、減少傾向にあることから毎年度の取崩額の抑制に努めなければなりません。③については、実質公債費比率は、7.6%と前年度比0.8%増で悪化、将来負担費比率は97.1%となり、前年度比16.2%減で改善しています。いずれの指標も早期健全化判断基準を下回ってはいるものの、各種交付金や地方交付税等の減少傾向が続くことが予想されるため、今後も慎重な財政運営が必要です。

5. <施策全体の方針>

・税の収納率、各基金の管理、中期財政計画に基づく健全な財政運営等、広い視野で町全体の財政状況を把握するとともに、各施策・事業の今後の計画を注視しながら、必要に応じて中期財政計画を見直します。
 ・基金については、可能な限り積立を行うとともに、取崩しについては慎重に行います。

6. <施策を構成する事業の成果と課題（全体／主な取り組み）>

No	主な取組内容		中期財政計画に基づいた財政運営を行います。	
1	成果	平成28年度に策定した中期財政計画の進捗管理を行っています。	課題	計画策定時から各種事業の変更がある場合があるため、中期財政計画の進捗管理を適正に行っていく必要があります。
	次年度及び中長期的な今後の方針	中期財政計画に基づき財政運営を行うことは当然の事ながら、年度ごとに各施策・事業等の具体的な計画が示されることから、必要に応じ時点修正を行います。		
No	主な取組内容		行財政改革を推進します。	
2	成果	行財政改革プランの平成29年度末の進捗状況と平成30年度実施計画を取りまとめ、公表しました。	課題	行政評価結果をもとに、事業のスクラップができていません。
	次年度及び中長期的な今後の方針	行財政改革プランを着実に実行することは当然の事ながら、行政評価の結果をもとに、施策全体、またそれを構成する事務事業の細部にわたる見直しが必要です。		
No	主な取組内容		財務4表を作成・分析し、適正に公表します。	
3	成果	固定資産台帳の整備を行ったことにより、財務4表の精度を上げることができました。	課題	町HP等で公表しているが、より一層わかりやすい形での公表が必要です。
	次年度及び中長期的な今後の方針	作成するだけでなく、結果を分析し、今後の財政計画・施設等の更新計画に活用します。統一基準による公会計制度への対応を進めます。		
No	主な取組内容		町税の適正な賦課と収納率を向上します。	
4	成果	現年分の徴収率は、目標値（96.0%）には届かなかったものの、昨年度以上の率（95.90%）となりました。	課題	滞納者への速やかな対応を行うとともに、新規滞納者を作らない納付環境の研究・検討を進める必要があります。
	次年度及び中長期的な今後の方針	引き続き口座振替率の向上を目指すとともに、納税環境の整備や納付困難者への納税指導などを強化します。		
No	主な取組内容			
5	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			
No	主な取組内容			
6	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			

7. <施策を構成する事業>

金額：単位（千円）

事業 NO.	主な 取組 NO.	事業名 ／担当課等／会計 【転記】	経費区分	事務事業評価【転記】				施策評価							
				H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (現予算)	総合評価	重点化	H31年度方針		短期的		中期的		補足事項 (優先度の考え方、各事務事業の方向性)
				予算	予算	予算			方向性	予算	人件費	予算	人件費		
176		会計管理事業 財務課 一般	直接事業費	537	2,508	3,472	B		D	成果・費用とも維持 ≡ 現状維持	700	→	→	→	→
			関与人件費	13,462	17,178	13,274					13,274				
			うち一般財源	13,999	19,686	16,746					13,974				
177		財政調整基金積立金 財務課 一般	直接事業費	194,167	130,795	1,271	A		A	成果向上・費用拡大 ≡ 有効性の向上	1,494	↑	→	↑	→
			関与人件費	0	0	0					0				
			うち一般財源	194,167	130,795	1,271					1,494				
178		その他特定目的基金積立金 財務課 一般	直接事業費	725	68,387	433	A		A	成果向上・費用拡大 ≡ 有効性の向上	450	↑	→	↑	→
			関与人件費	0	78	0					0				
			うち一般財源	0	68,078	0					0				
179		その他特定目的基金積立金(住宅) 産業観光振興課 一般	直接事業費	10,002	1,833	0	A		D	成果・費用とも維持 ≡ 現状維持	0	→	→	→	→
			関与人件費	0	0	0					0				
			うち一般財源	0	0	0					0				
180		その他特定目的基金積立金(ふるさと納税) 産業観光振興課 一般	直接事業費	40,028	65,000	0	A		A	成果向上・費用拡大 ≡ 有効性の向上	0	↑	→	↑	→
			関与人件費	3,168	78	781					781				
			うち一般財源	43,196	78	781					781				
181		運用基金積立金 財務課 一般	直接事業費	43	36	45	B		D	成果・費用とも維持 ≡ 現状維持	45	→	→	→	→
			関与人件費	0	0	0					0				
			うち一般財源	0	36	0					45				
182		財政管理事業 財務課 一般	直接事業費	78	111	101	B		D	成果・費用とも維持 ≡ 現状維持	108	→	→	→	→
			関与人件費	13,937	13,352	13,664					13,664				
			うち一般財源	14,015	13,463	13,765					13,772				
183	4	税務総務事業 税務収納課 一般	直接事業費	4,152	5,057	4,477	A		D	成果・費用とも維持 ≡ 現状維持	5,700	→	→	→	→
			関与人件費	8,315	7,027	8,198					8,198				
			うち一般財源	12,467	11,356	12,072					13,198				
184	4	税務賦課事業 税務収納課 一般	直接事業費	9,323	5,793	6,307	B		B	成果向上・費用維持 ≡ 生産性向上	10,000	↑	→	↑	→
			関与人件費	39,357	36,932	36,932					36,932				
			うち一般財源	48,680	42,592	43,101					46,794				
185	4	税務徴収事業 税務収納課 一般	直接事業費	44	44	466	A		D	成果・費用とも維持 ≡ 現状維持	500	→	→	→	→
			関与人件費	21,223	16,006	16,006					16,006				
			うち一般財源	21,267	16,050	16,183					15,906				
186		長期償還元金・利子 財務課 一般	直接事業費	519,431	563,587	586,930	A		D	成果・費用とも維持 ≡ 現状維持	606,825	→	→	→	→
			関与人件費	0	0	0					0				
			うち一般財源	518,060	539,526	586,930					606,825				
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
施策コスト 合計			直接事業費①	778,530	843,151	603,502				625,822					
			関与人件費②	99,462	90,651	88,855				88,855					
			総費用③(①+②)	877,992	933,802	692,357				714,677					
			うち一般財源	865,851	841,660	690,849				712,789					
			関与人数(人)	12.56	11.45	11.22				11.22					

【税務賦課事業】住民税の未申告者に対して、引き続き多様な広報手段で広報するとともに、相談窓口を開設する等直接申告を促す機会を設けます。

【税務徴収事業】今後も口座振替やコンビニ収納を推奨し、納税環境の整備に取り組みます。